
一般社団法人 不動産ビジネスカレッジ協会

平成 22 年 12 月 6 日 作成
平成 22 年 12 月 13 日 公証人認証
平成 22 年 12 月 21 日 法人成立

定 款

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 当協会は、一般社団法人不動産ビジネスカレッジ協会と称する。

(目 的)

第 2 条 当協会は、不動産業界発展のため、不動産実務者の養成研修及び養成研修施設の充実と教育の振興を図るとともに、不動産業務に携わる実務者が社会的使命と法令遵守を徹底し、不動産関連知識と業務技術を高め、不動産取引の適正化、社会的信頼性の向上を図る。また、雇用機会の拡充支援を行い、不動産を取引する消費者の保護を目指し、もって、不動産事業者の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 3 条 当協会は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 不動産実務者の養成研修及び養成研修施設の運営管理並びに開発・改善向上に関する事業
2. 不動産実務者養成研修講師の育成及び学生・研修生の資質向上を目的としたスクーリング、研修会、講習会等の実施
3. 不動産業務に関連する研修の認定、資格認定及び検定試験等の実施
4. 不動産事業者の発展を目的とした調査・研究、コンサルティング業務
5. 不動産実務者教育振興のための教科書、教材等の作成発行及び販売
6. 前各号に附帯する一切の事業

(主たる事務所の所在地)

第 4 条 当協会は、主たる事務所を東京都板橋区に置く。

(公告方法)

第 5 条 当協会の公告は、事務所の掲示場に掲示する方法により行う。

第 2 章 社 員

(種 別)

第 6 条 本協会の社員は、次の 2 種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団

法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員

本協会の目的に賛同して入会した不動産ビジネスカレッジの設置者及び本協会の認定した不動産実務者養成施設の設置者、並びに前記設置者の承認を得た者（法人にあつては、いずれもその代表者）

(2) 賛助会員

本協会の事業を賛助するため入会した個人又は団体及び正会員の要件を充たすが賛助会員を選択する者。

(入 会)

第7条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込まなければならない。

2 入会は、総会が別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、理事長が本人に通知するものとする。

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。ただし、本協会の役員に就任する者及び協会の事務局に従事する者については、会費を免除することができる。

2 賛助会員は、総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会したとき。

(2) 不動産ビジネスカレッジ及び不動産実務者養成施設を廃止したとき。

(3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(4) 2年以上会費を滞納したとき。

(5) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 正会員及び賛助会員は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める退会届

を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において、出席した正会員

の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 本協会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金は返還しない。

第3章 総 会

(種 別)

第13条 本協会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構 成)

第14条 総会は、正会員をもって構成する。

(機 能)

第15条 総会は、この定款で別に定めるものの他、本協会の運営に関する重要な事項を議決する。

(開 催)

第16条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め召集の請求をしたとき。

(2) 正会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により、召集の請求があったとき。

(3) 第24条第4項第4号の規定により、監事から召集の請求があったとき。

(招 集)

第17条 総会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項、総会に出席しない社員が書面によって議決権を行使することができるときはその旨を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第18条 総会の議長は、その総会において、出席正会員の中から理事長が指名する。

(議 決)

第19条 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第20条 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合においては書面表決者又は表決の委任者は、会議に出席したものとみなす。

(議事録)

第21条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選出に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選出された議事録署名人2人以上が、署名、押印しなければならない。

第4章 役 員

(種類及び定数)

第22条 本協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち、1名を代表理事とし、代表理事をもって理事長とする。また2人以内を副理事長、1名を専務理事とすることができる。

(選任等)

第23条 理事及び監事は、総会にて選任する。

- 2 理事の選任については、正会員から選任する。

(職 務)

第24条 理事長は、本協会を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、定款及び総会の決議に基づき、本協会の業務を執行する。

- 4 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 財産及び会計の状況を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (3) 財産及び会計の状況又は業務の執行について、不正の事実を発見したときは、これを総会、理事会又は行政庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会又は理事会の招集を請求し、若しくは第3章又は第5章の定めにかかわらず、総会又は理事会を招集すること。

(任期)

第25条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第26条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会において、出席した正会員の

3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、その

役員

に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(名誉役員)

第27条 本協会に、次の名誉役員を置くことができる。

- (1) 会長1名
- (2) 顧問若干名
- (3) 参与若干名
- 2 会長は、理事会の推薦により総会の議決を経て、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事会の推薦により理事長が委嘱する。
- 4 参与は、本協会の理事長及び副理事長の職にあった者のうちから、理事会の推薦により理事長が委嘱する。
- 5 名誉役員は、本法人の重要な事項について理事長の顧問に応じ、又は会議に出席して意見を述べるすることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(報酬等)

第28条 役員及び名誉役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とするこ

- とができる。
- 2 役員及び名誉役員には費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(機能)

第30条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(種類及び開催)

第31条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎年2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第24条第4項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第3項第2号又は第3号に該当する場合は、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議等)

第34条 理事会については、第19条、第20条及び第21条の規定を準用する。

第6章 財産及び会計

(財産の構成)

第35条 本協会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 入会金及び会費
- (2) 寄付金品
- (3) 財産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(財産の管理)

第36条 本協会の財産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(経費の支弁)

第37条 本協会の経費は、財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第38条 本協会の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、毎事業年度開始前に、理事長が作成し、理事会の承認を経て、総会において出席した正会員の3分の2以上の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 本協会が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）の規定に基づく公益認定を受けた場合において、第1項の書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(暫定予算)

第39条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日までに前年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第40条 本協会の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の承認を受け、理事会の承認を経て、総会において出席した正会員の3分の2以上の承認を受けなければならない。

- 2 本協会が公益認定法の規定に基づく公益認定を受けた場合において、前項の変更を行ったときは、遅滞なく行政庁に届け出なければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、

登記簿の謄本を添えるものとする。

(事業年度)

第41条 本協会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(余剰金の分配の禁止)

第42条 本協会の剰余金は、これを一切分配してはならない。

第7章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第43条 この定款は、総会の決議により変更することができる。

- 2 本協会が公益認定法の規定に基づく公益認定を受けた場合において、前項の変更を行ったときは、遅滞なく行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第44条 本協会は、一般法人法第148条第1号、第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、総会の決議により解散することができる。

(残余財産の処分)

第45条 本協会の解散のときに有する残余財産は、総会の議決を経て、公益認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第8章 委員会

(委員会)

第46条 本協会の事業を推進するために必要あるときは、理事会は、その決議により、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の構成員は、会員及び学識経験者のうちから理事会が選任（選定）する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める
- 4 理事会は、必要に応じて、委員会とは別に研究会を設置することができる。

第9章 本部事務局

(設置等)

第47条 本協会の事務を処理するため、本部事務局を設置する。

- 2 本部事務局には、職員として本部長及び事務局長並びに事務局員を置く。
- 3 本部長及び事務局長並びに事務局員は、理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第48条 主たる事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事、監事及び職員の名簿及び履歴書
- (4) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関の議事に関する書類
- (6) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類
- (7) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (8) その他必要な帳簿及び書類

第10章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第49条 本協会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規定による。

(個人情報の保護)

第50条 本協会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第11章 補則

(最初の事業年度)

第51条 本協会の最初の事業年度は、本協会の成立の日から翌年3月31日までとする。

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第52条 本協会の設立時社員の氏名又は名称及び住所は次のとおりである。

(設立時理事及び監事の氏名及び住所)

第53条 当協会の設立時理事及び監事の氏名及び住所は次のとおりである。

(定款に定めのない事項)

第54条 本定款に定めのない事項は、すべて法その他の法令に定めるところによる。

(委任)

第55条 この定款に定めるもののほか、本法人運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。